

市場の動向

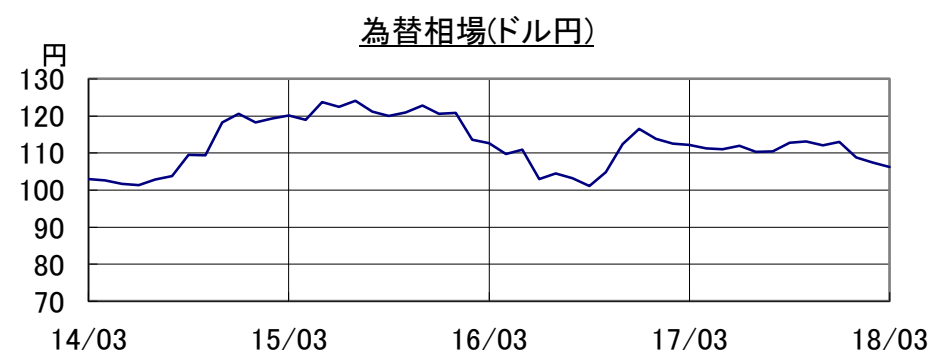
【金利】

2月末に0.0%台半ばだった長期金利（10年国債利回り）は、3月末も同水準となりました。長期金利は、米国の長期金利の上昇が一服する中、内閣支持率の低下を背景に、株価が下落したため、安全資産とされる国債に買いが集まった一方、決算期末に向けた利益確定の売りが交錯したため、もみ合いながらも横ばいで月を終えました。



【外国為替】

2月末に107円台前半だったドル円は、3月末には106円台前半へ円高ドル安が進行しました。ドル円は、日銀による将来的な金融政策の正常化観測が燃ったことに加えて、海外株式を中心に下落したことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まったため、2016年11月以来となる104円台まで円が買われました。2月末に131円台前半だったユーロ円は、3月末には130円台後半へ円高ユーロ安が進行しました。ユーロ円は、ドル円と同様に、リスク回避の動きから円が買われる局面もありましたが、材料難の中、狭いレンジでの値動きとなりました。



【日本株式】

2月末に22,068円だった日経平均は、3月末には21,454円へと2.8%の下落となりました。日経平均は、内閣支持率の低下を受けて、現政権の持続性に対する懸念が高まったことに加え、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に対して悪影響を与えると懸念されたため、月を通して下落しました。



【外国株式】

2月末から3月末にかけて、NYダウは3.7%、NASDAQは2.9%とともに下落しました。欧州市場ではFT100（英国）は2.4%、DAX（ドイツ）は2.7%とともに下落しました。米国市場では、トランプ大統領が掲げる保護主義的な通商政策が、世界経済に対して悪影響を与えると懸念されたため、下落しました。また、これまで市場を牽引してきたテクノロジー関連株が、情報漏えい問題等を契機に売られたことも下押し材料となりました。欧州市場では、欧州景気の一服感から、欧州中央銀行が金融緩和政策の縮小をより慎重的に進めるとの見方が高まりましたが、世界的な株安を背景に、下落して月を終えました。



お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

- お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。
 - 保険契約の締結、維持に係る費用
 - 特別勘定の運用に係る費用
 - 死亡保障などに係る費用
- ※ 控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。
- 契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
 - ※ 上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
 - ※ 保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

- 変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。
- 特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。
 - 国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。
 - 株式型 日本の株式を中心に運用します。
 - 総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。
- 各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。
- 変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。